

3.2 岡山県春闘学習総決起集会アピール

今年こそ全ての労働者の賃上げ・ベースアップを勝ちとりましょう。誰もが安心して働き、将来に展望が持てる社会を実現するために、国民春闘岡山県共闘委員会は全力で2014年春闘をたたかい抜くようすべての組合員に呼びかけます。

安倍政権は「日本を世界で一番企業が活動しやすい国にする」とし、派遣労働の全面解禁、民間職業紹介の規制緩和、解雇の金銭解決制度、労働時間規制の撤廃、限定社員制度など様々な労働法制の改悪を狙っています。大企業の成長を最優先にした労働者の雇用・賃金・労働条件の破壊は絶対に許せません。

安倍「雇用改革」のような労働法制の規制緩和ではなく、ディーセント・ワーク＝働きがいのある人間らしい仕事を実現することが今求められています。景気が回復したと言われていますが、一部大企業の収益が改善しただけでした。賃金は上がらず、円安に伴うガソリンや食料品などの価格高騰で労働者・国民の生活は厳しさを増しています。

経済再生を現実のものにするためには、安定した雇用や最低限の収入を保障すること、社会保障の拡充などで労働者保護を充実させることが必要です。「働くルールを守れ」を合言葉に、地域・職場のたたかいを大きく前進させ、すべての労働者の賃上げを勝ちとるために全力をあげましょう。

政府は財政難を口実に消費税増税、医療・介護制度の改悪、年金の引下げなどを行っています。一方、大企業は法人税減税など政府の後押しによって儲けをため込み、今や内部留保は272兆円に達しています。

こうした事態が内需の低迷、労働者の労働意欲低下などを招き、日本経済全体を疲弊させています。国内の労働者の賃金は下がり続け、年収200万円以下のワーキングプアは1000万人以上です。大企業の内部留保を社会に還元させ、賃上げ、社会保障の充実で国民の懐を温める政策への転換を求めていきましょう。

大幅賃上げこそ不況から抜け出す道であることを確信し、今こそ憲法が活かされる政治を求めて国民的運動の先頭に立って奮闘するときです。

いま原発ゼロ、TPP参加反対、特定秘密保護法廃止など協働の運動が広がる中で、労働組合の存在感が問われています。労働組合の要求を高く掲げて、国民的協働を広げながら、2014年春闘を意気高くたたかいましょう。

2014年3月2日

2014年国民春闘岡山県共闘委員会・国民大運動実行委員会